

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日

(第19期) 至 平成21年3月31日

株式会社セガトイズ

(E02465)

第19期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社セガトイズ

目 次

頁

第19期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月16日

【事業年度】 第19期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社セガトイズ

【英訳名】 SEGA TOYS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 國分 功

【本店の所在の場所】 東京都台東区柳橋一丁目4番4号

【電話番号】 (03)5822-6222(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役コーポレート本部長 菅野 暁

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区柳橋一丁目4番4号

【電話番号】 (03)5822-6244(直通)

【事務連絡者氏名】 専務取締役コーポレート本部長 菅野 暁

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	—	—	15,206,954	16,816,591	18,947,408
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	—	—	284,535	△ 759,487	△ 98,258
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	—	—	114,144	△ 814,017	△ 114,129
純資産額 (千円)	—	—	4,336,358	3,415,520	3,328,772
総資産額 (千円)	—	—	7,201,814	6,736,413	6,602,882
1株当たり純資産額 (円)	—	—	201.81	158.75	153.59
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	—	—	5.33	△ 37.88	△ 5.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	5.25	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	60.2	50.6	50.1
自己資本利益率 (%)	—	—	2.6	△ 21.0	△ 3.4
株価収益率 (倍)	—	—	112.6	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△ 113,639	372,364	930,862
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△ 775,416	△ 529,581	△ 20,642
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△ 386,265	773,728	△ 208,057
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	988,327	1,601,003	2,262,768
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	179 (13)	186 (15)	189 (10)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第17期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5 第18期及び第19期の自己資本利益率はマイナスであるため「△」で表示しております。
6 第18期及び第19期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
7 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	10,273,319	14,400,087	15,143,580	14,116,011	17,371,894
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	559,609	1,019,098	306,661	△ 770,305	100,293
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	437,936	637,187	121,475	△ 817,856	27,990
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	560,750	1,713,959	1,728,671	1,729,924	1,735,684
発行済株式総数 (株)	5,944,500	21,372,900	21,482,400	21,491,100	21,536,100
純資産額 (千円)	1,368,805	4,330,557	4,354,729	3,432,217	3,492,751
総資産額 (千円)	4,341,125	7,586,104	6,738,496	6,440,690	6,557,609
1株当たり純資産額 (円)	230.26	202.62	202.71	159.70	161.20
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	⁵ (—)	⁵ (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	76.81	31.32	5.67	△ 38.06	1.30
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	73.51	30.27	5.59	—	—
自己資本比率 (%)	31.5	57.1	64.6	53.3	52.9
自己資本利益率 (%)	39.6	22.4	2.8	△ 21.0	0.8
株価収益率 (倍)	28.0	52.4	105.8	—	—
配当性向 (%)	—	16.0	88.2	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,043,414	568,336	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△223,143	△1,196,472	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△526,308	1,966,517	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	883,126	2,221,159	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	108 (3)	123 (2)	128 (9)	124 (9)	125 (3)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期までは関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。また、第17期より連結財務諸表を作成しているため、第17期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第16期については、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

5 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第19期は潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第18期の自己資本利益率はマイナスであるため「△」で表示しております。

7 第18期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

8 第15期及び19期の配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。また、第18期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

9 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 【沿革】

- 平成3年2月 ゲームソフトウェアの企画・開発・製作を目的として、株式会社ヨネザワの全額出資により株式会社エスパル(東京都大田区大森六丁目1番3号、資本金20,000千円、現 当社)を設立。
- 平成6年5月 株式会社ヨネザワより玩具事業部門を移管。
- 平成6年7月 株式会社ヨネザワが当社発行済株式の全部(持株比率100.0%)を、株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)に譲渡。
- 平成6年7月 商号を「株式会社セガ・ヨネザワ」に変更し、本店所在地を東京都大田区羽田一丁目2番12号に移転。
- 平成6年7月 本社事務所(営業本部)を東京都台東区浅草橋三丁目16番6号に設置。
- 平成6年7月 配送センターを東京都墨田区石原一丁目32番3号に設置。
- 平成7年2月 福岡事務所を福岡市東区多の津四丁目16番15号に設置。
- 平成7年3月 大阪営業所を大阪市東淀川区東中一丁目6番14号に設置。
- 平成9年3月 大阪営業所を大阪府豊中市豊南東二丁目5番3号に移転。
- 平成9年9月 株式会社セガ・テックを吸収合併(合併後の資本金320,000千円)。
- 平成10年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)のTOY事業を当社に移管し、本格的にTOY事業の企画・開発に着手。
- 平成10年4月 商号を「株式会社セガトイズ」に変更。
- 平成10年4月 大阪営業所の名称を関西事業所に変更。
- 平成12年3月 本店所在地を東京都台東区柳橋一丁目4番4号(ツイントラスビル)に移転。
- 平成12年3月 ダイヤペット事業(ミニカー)を株式会社アガツマへ営業譲渡し、ミニカー事業から撤退。
- 平成12年10月 1株の額面金額を50,000円から50円とするため、株式会社北村企画(株式会社セガ・トイズ、合併により商号を株式会社セガトイズに変更)の全株式を取得。
- 平成13年4月 旧株式会社セガトイズ(実質上の存続会社)の1株の額面金額を50,000円から50円とするため、株式会社セガ・トイズ(形式上の存続会社)と合併。
- 平成13年4月 お客様相談センターを東京都台東区柳橋一丁目3番11号(東和ビル)に設置。
- 平成14年12月 一単元の株式数を1,000株から100株に変更。
- 平成15年2月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成16年5月 有限会社レムアート(現 株式会社レムアート)に出資し子会社とする(現 連結子会社)。
- 平成16年11月 関西事業所を大阪市淀川区西宮原二丁目1番3号に移転。
- 平成16年11月 株式会社オフィスマインド(現 株式会社セガトイズ・プラス)の株式を取得し子会社とする(現 連結子会社)。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年4月 株式会社セガから当社株式が移動したことによりセガサミーホールディングス株式会社の直接保有の子会社となる。
- 平成17年6月 公募による株式発行(一般募集)800,000株により、1,864,872千円調達。
- 平成17年7月 第三者割当による株式発行100,000株を実施し、233,109千円調達。
- 平成17年10月 株式会社トップワンを設立し子会社とする。
- 平成17年11月 平成17年9月30日を基準日とする株式分割(分割比率1:3)を実施。
- 平成18年5月 SEGA TOYS(HK)CO.,LIMITEDを設立し子会社とする(現 連結子会社)。
- 平成19年2月 株式会社タイヨーを設立し子会社とする(現 連結子会社)。
- 平成19年2月 当社子会社株式会社タイヨーが大陽工業株式会社のラジオコントロールトイ事業を譲受ける。
- 平成19年6月 当社子会社株式会社セガトイズ・プラスと、株式会社トップワンが合併。(存続会社:株式会社セガトイズ・プラス)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社（国内子会社3社、在外子会社1社）で構成されております。玩具の企画、開発、製造及び販売を主要業務としており、その製品の製造については、外部委託生産を行っております。

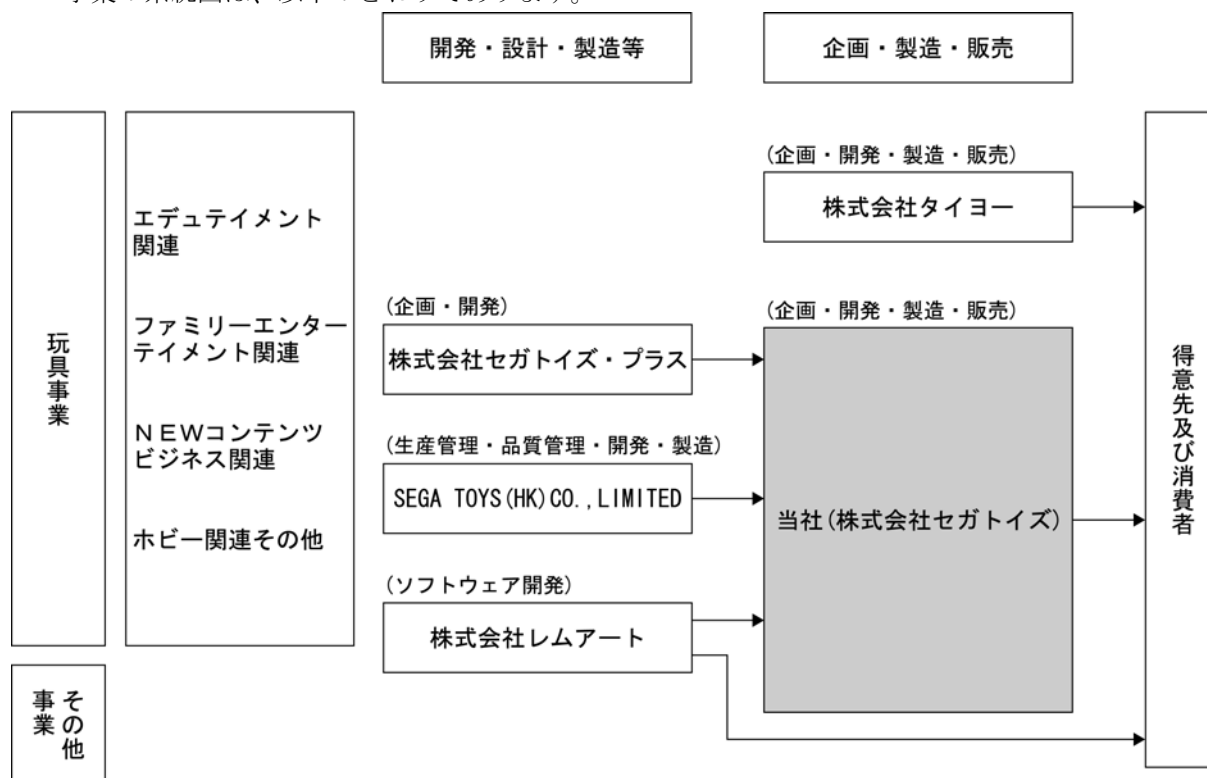
また、当社グループは、当社の議決権所有割合の52.2%を所有するセガサミーホールディングス株式会社を中核とした企業グループに属しております。セガサミーグループの事業領域は、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業及びコンシューマ事業等からなる総合エンタテインメント事業を基本領域としております。

その中において当社グループは、コンシューマ向けの玩具製造販売事業を行っていることから、コンシューマ事業の中に位置付けられております。事業の種類については玩具事業とその他事業に分かれており、玩具事業は「エデュテイメント関連」「ファミリーエンターテイメント関連」「NEWコンテンツビジネス関連」「ホビー関連その他」があります。

その他事業は玩具事業以外であり、主な内訳としては「ライセンスビジネス」「携帯コンテンツ配信」「ソフトウェア開発」等があります。

事業の種類	会社名	事業の区分	事業の内容	主な製商品群
玩具事業	当社 (株)レムアート (株)セガトイズ・プラス SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED (株)タイヨー	エデュテイメント関連	玩具業界で唯一のプラットフォームビジネスを展開し、教育的要素(エデュケーショナル)と玩具の楽しさ(エンターテインメント)を組み合わせた製品及びサービスを提供する事業。	ビーナシリーズ ココパッドシリーズ
		ファミリーエンターテイメント関連	様々なコミュニケーションから生まれる楽しみや喜びを新しい付加価値として創造し、従来の玩具領域を超えた新しい生活エンタテインメントツールとしての製品及びサービスを提供する事業。	夢ペットシリーズ NEWデジタルトイシリーズ ファミリーエンターテイメント(海外)
		NEWコンテンツビジネス関連	良質のキャラクターを創出、選別し異業種とのアライアンスも含めた契約により製品化権の許諾を受けたキャラクターを用いた製品及びサービスを提供する事業。	アンパンマンシリーズ お茶犬シリーズ 女兒キャラクターシリーズ 男児キャラクターシリーズ NEWコンテンツビジネス関連(海外)
		ホビー関連その他	ラジオコントロールトイ及びアミューズメント施設向け製品や、ベンダー製品等を手がける事業。	ラジオコントロールトイ アミューズメント機器・景品 カプセル玩具
その他事業	当社 (株)レムアート		ライセンスビジネス、携帯コンテンツ配信等を手がける事業。	ライセンスビジネス 携帯コンテンツ配信 ソフトウェア開発

事業の系統図は、以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(親会社) セガサミーホールディングス(株) (注)1	東京都港区	29,953	総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに付帯する業務	—	52.2	当社製品の販売 役員の兼任 2名
(連結子会社) (株)レムアート	東京都千代田区	50	コンピュータソフトの企画、開発、販売	88.0	—	製品の開発委託料の支払 販売ロイヤリティの支払 業務委託料の支払 役員の兼任 3名
(株)セガトイズ・プラス	東京都台東区	34	玩具の企画、開発	100.0	—	製品の企画開発委託料の支払 販売ロイヤリティの支払
SEGA TOYS (HK) CO., LIMITED	香港	千香港ドル 2,000	品質管理、生産技術支援、玩具製造	100.0	—	製商品の仕入 業務委託料の支払 固定資産の購入 役員の兼任 1名
(株)タイヨー (注)2	東京都台東区	400	ラジオコントロール玩具の企画、開発、製造販売	100.0	—	資金の貸付け 債務保証 役員の兼任 4名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、「玩具事業」・「その他事業」に事業の種類を分類しておりますが、「玩具事業」を中心に展開している企業集団であります。従業員につきましても、共通の事業に従事しているケースが多いため、事業の種類別セグメントに関連付けての記載は行っておりません。

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	189 (10)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
125 (3)	39.1	6.7	6,416,724

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しており、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には含まれておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金等が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が実体経済にも波及し、設備投資の抑制や生産の減少により景気は急速に悪化しております。雇用環境・所得環境も悪化し、個人消費が落ち込むなど非常に厳しい状況が続きました。

玩具業界におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化に加えて、全体的な個人消費の低迷などによる影響もあり、中小の流通問屋の倒産が続出するなど、玩具業界をとりまく環境は厳しく推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループはエンドユーザーの価値を徹底的に追求し、当社グループの強みであるデジタル技術の活用や他社とのアライアンスなどを通じ、これまでになかった新しい価値の創造、新しい市場の開拓に取り組んでまいりました。

国内販売につきましては、アンパンマンシリーズは好調であったものの、男児キャラクター玩具は前期を大幅に下回りました。大人向けの高額製品は、個人消費の落ち込みの影響を受け、発売4年目をむかえた家庭用プラネタリウム「ホームスター」は堅調に推移したものの、前期を大幅に下回る結果となりました。また、ラジオコントロール玩具につきましても前期を大幅に下回る結果となりました。

海外販売につきましては、「爆丸」が米国市場において、アメリカ玩具業界の最も榮譽あるトイ・オブ・ザ・イヤーで大賞を受賞するなど大ヒットし、売上を大きく伸ばしました。

利益面につきましては、利益率の高い国内販売の落ち込みが厳しく、前期よりは回復したものの損失を計上するに至りました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高18,947百万円（前期比12.7%増）、経常損失98百万円（前期は経常損失759百万円）となりました。当期純損失につきましては、114百万円（前期は当期純損失814百万円）となりました。

事業別概況

[玩具事業]

エデュテイメント関連につきましては、ビーナシリーズは、廉価版である「ビーナLite」を投入し、需要の喚起に努めましたが、低調な結果に終わりました。一方、ココパッドシリーズは、前期に引き続き株式会社ベネッセコーポレーション向けの販売が堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,066百万円（前期比14.1%減）となりました。

ファミリーエンターテイメント関連につきましては、大人向けの高額製品「ホームジュークボックス」、「ライブドリーム」を新たに市場に投入しましたが、前期好調であった「グランドピアニスト」も含め、個人消費の落ち込みの影響を受け販売は低迷いたしました。発売4年目を迎えた家庭用プラネタリウム「ホームスター」につきましては、「ホームスターSpa」、「ホームスターEXTRA」を発売し定番化に取り組みました。夢ペットシリーズでは、当連結会計年度に発売した「うちのスーパードッグさかだちラッキー」が好調に売上を伸ばすことができました。海外におきましては「i-dog」がピークアウトしたこともあり売上高は減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,950百万円（前期比40.6%減）となりました。

NEWコンテンツビジネス関連につきましては、長期定番のアンパンマンシリーズでは、前々期発売した「おみせでおかいもの おしゃべりいっぱい アンパンマンレジスター」が引続き堅調に推移いたしました。当連結会計年度に発売した「アンパンマンのげんき100ばい クリニック」も好調に推移いたしました。女兒キャラクターシリーズでは、前期発売した「スプレーアート」が引続き好調な売れ行きを維持し、当連結会計年度に発売したクッキングトイの「くるりんアイスクリン」も順調に売上を伸ばしました。また、株式会社サンリオとのアライアンスによる新キャラクター「ジュエルペット」を本年4月から開始したテレビアニメ放映に先駆け発売いたしました。男児キャラクターシリーズでは、「古代王者 恐竜キング」がテレビアニメ放映を終了したこともあり前期を大幅に下回りました。海外につきましては、「爆丸」が米国市場においてトイ・オブ・ザ・イヤーを受賞するなど大ヒットしたことにより売上を大きく伸ばしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は11,898百万円（前期比117.3%増）となりました。

ホビー関連その他につきましては、株式会社タイヨーのラジオコントロールトイの売上高が大幅に前期を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,743百万円（前期比45.5%減）となりました。

以上により、玩具事業における当連結会計年度の売上高は18,658百万円（前期比12.6%増）となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、映像出資収入が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は289百万円（前期比16.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動により20百万円を使用しましたが、営業活動により930百万円の資金を得、財務活動により208百万円を使用した結果、前期末比661百万円増加し、2,262百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、930百万円の資金を得ました（前年同期は372百万円）。これは主に、税金等調整前当期純損失98百万円を計上しましたが、減価償却費を527百万円計上し、売上債権が138百万円減少、たな卸資産が309百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は20百万円となりました（前年同期は529百万円）。これは主に、有形固定資産の取得(主に金型)による支出489百万円、有価証券の償還による収入が500百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は208百万円となりました（前年同期は773百万円の収入）。これは主に、短期借入金の返済400百万円、社債の償還が716百万円ありましたが、社債の発行による収入が929百万円あったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、当社グループの企画と仕様に基づいて生産のすべてを外部に委託しております。従って生産の状況については、原材料・商品の仕入実績及び製品の外注委託実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品目別分類	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
玩具事業	エデュテイメント関連	56,531	823.6
	ファミリーエンターテイメント関連	38,595	30.0
	NEWコンテンツビジネス関連	106,619	45.1
	ホビー関連その他	52,325	73.9
	玩具事業 計	254,071	57.4
その他事業	ライセンスビジネス、携帯コンテンツ配信、 ソフトウェア開発他	—	—
合計		254,071	56.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注委託実績

当連結会計年度における外注委託実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品目別分類	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
玩具事業	エデュテイメント関連	550,418	83.1
	ファミリーエンターテイメント関連	4,827,336	97.7
	NEWコンテンツビジネス関連	6,967,324	218.7
	ホビー関連その他	1,076,793	56.8
	玩具事業 計	13,421,873	125.6
その他事業	ライセンスビジネス、携帯コンテンツ配信、 ソフトウェア開発他	48,683	51.9
合計		13,470,556	125.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品目別分類	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
玩具事業	エデュテイメント関連	1,066,543	85.9
	ファミリーエンターテイメント関連	3,950,734	59.4
	NEWコンテンツビジネス関連	11,898,075	217.3
	ホビー関連その他	1,743,049	54.5
	玩具事業 計	18,658,402	112.6
その他事業	ライセンスビジネス、携帯コンテンツ配信、 ソフトウェア開発他	289,005	116.6
合計		18,947,408	112.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
SPIN MASTER TOYS FAR EAST LIMITED	—	—	8,203,481	43.3
日本トイザラス株式会社	2,618,785	15.6	1,736,816	9.2
HASBRO FAR EAST LTD.	2,592,451	15.4	1,595,169	8.4
株式会社ハピネット	2,062,143	12.3	1,568,154	8.3
株式会社河田	1,410,505	8.4	1,173,526	6.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度のSPIN MASTER TOYS FAR EAST LIMITEDについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主たる事業である玩具業界では、少子化の影響や消費者嗜好の多様化、玩具の生産拠点である中国における製造上の問題、人件費や原材料価格の高騰など大きな課題をかかえております。こうした状況の中、各メーカーでは多様化するニーズに対応した魅力ある製品の開発や新しいジャンルへの取り組みを積極的に行なっております。また、一部中国製造上の問題などについては、業界をあげて取り組んでおります。

しかしながら、業界全体の売上高は縮小傾向で過去数年推移しており、今後も同様の傾向が継続するものと予測しております。当社グループにつきましても、このような厳しい環境下で他社との競争に勝ち抜くために、経営スピードを上げ、新しい価値を提案し、新しい市場を創造してまいります。

当社グループが対処すべき課題としては、中期経営方針である「全く新しい遊びの価値を創造して、顧客に最上級の満足“感動”を届ける」「感動エンターテイメント企業」を目指す中で、以下の6点を挙げております。

(1) 差別化された新規事業領域への集中とその確立

事業面では、今後もファミリーエンターテイメント関連、NEWコンテンツビジネス関連、エデュテイメント関連、ホビー関連その他の4カテゴリーで収益性を重視した事業を展開してまいります。

- ① ファミリーエンターテインメント関連につきましては、家庭向けのホームエンターテインメントを中心に市場での認知度を高め、ヒット商品を創出するとともに、定番化、ブランド化、グローバル化を推進してまいります。
- ② NEWコンテンツビジネス関連につきましては、米国玩具市場において最も荣誉あるトイ・オブ・ザ・イヤーで大賞を受賞するなど大ヒットした「爆丸」のビジネスモデルの成功例を参考に、玩具メーカーが主導し国内・海外を問わず通用するライセンスビジネスモデルの完成を目指していくとともに、定番であるアンパンマンのコンテンツで新しい価値、新しい市場を創出してまいります。
- ③ エデュテインメント関連につきましては、顧客ニーズに応えたヒット商品を創出しビーナシリーズを立て直すとともに、これまでに蓄積したソフト資産を活用し新たな事業を創出してまいります。
- ④ ホビー関連その他につきましては、株式会社タイヨーによるラジオコントロールトイシリーズを立て直すとともに、玩具周辺ビジネスの強化を図ってまいります。

(2) 新しいビジネスモデルの構築

オリジナルキャラクターの創造、グループシナジーの発揮、アライアンスノウハウの活用などにより、国内・海外を問わず通用するビジネスモデルを構築してまいります。また、従来の玩具流通にこだわらないチャンネルの開拓に取り組んでまいります。

(3) 中国製造上の問題への対応と品質管理の強化

当社の子会社であるSEGA TOYS (HK) CO., LIMITEDにX線検査装置を設置し、鉛などの有害物質の混入をチェックできる体制を築きました。QC・QA人員の増加を図り品質管理を強化いたします。

(4) 製品原価の低減と経費の効率化

製品原価の低減については、当社の子会社であるSEGA TOYS (HK) CO., LIMITEDの機能を強化し、製品開発から部品発注・生産、顧客への納入までの全てのフローにおける無駄を排除し、リードタイムの短縮と利益率の改善に努めてまいります。

また、顧客満足度の高い高付加価値製品を提供することによりコスト高を吸収し、利益率の改善を図ります。

(5) セガサミーグループシナジーの発揮とアライアンスによる事業領域の拡大

セガサミーグループ内にある様々な優良コンテンツを積極的に活用し、当社グループノウハウと組み合わせることにより、競争力のある製品を開発してまいります。また、国内・海外を問わずアライアンスを強化し、事業領域の拡大に取り組んでまいります。

(6) リスク管理経営の徹底

社会環境と安全性を重視した製品作り等、法令及び規則への遵守をより確実に実践するために、コンプライアンス委員会を中心に、情報共有化のレベルアップ等の施策に取り組んでおります。

当社グループにおける当面の最重要課題は、「国内事業の復活」と認識しております。各事業部門の責任を明確にするとともに権限委譲を進めて意思決定の行動とスピードを早めるため、業務執行を担う役割として、新たに「執行役員制」を導入いたしました。

当社グループ全社員が仕事を通じてチャレンジする機会を得て、それにより人が育つ企業体質を構築し、変化が早くニーズが多様化する事業環境に対応しうる機動力と創造性を持った有能な人材を育成してまいります。健全な内部統制のもと、株主の皆様やお客様をはじめとするすべてのステークホルダーに評価される企業を目指し努力していく所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界環境と季節要因について

玩具市場に影響を与えると思われる日本の出生数は低下しており、当社グループが主に対象としている10歳以下の総人口も減少傾向にあります。当社グループは幼児・子供向け玩具を中心とした事業展開とともに、「ホームスター」「グランドピアニスト」のような大人もターゲットとした事業展開を行っていくことで、少子化の影響に対応していく考えであります。幼児・子供をターゲットとしているビーナシリーズ製品については少子化により、業績に影響を受ける可能性があります。

また、国内における玩具の売上高はクリスマスから年末年始にかけていわゆる「年末年始商戦」時期に増加する傾向があります。当社は、「年末年始商戦」時期に店頭で販売される製品について、小売店または問屋に対して8月頃に製品の内見会を開催し、9月から12月にかけて販売しているため、この時期の販売高の年間総販売高に対する割合は例年5割程度と高い水準となっております。従いまして、この時期の小売店及び問屋からの注文状況によって、当社グループの業績に影響を受けることとなります。

(2) 生産拠点の中国集中について

当社グループは工場を保有しておらず、全てを製造委託先において製品の生産を行っております。国内外合わせて126社の製造委託先を有しており、うち62社が海外の製造委託先であります（平成21年3月末現在）。また、海外生産委託先の100%が中国であります。

このように、中国における製造委託額及び生産比率は13,148百万円、97.6%と高い水準となっております（平成21年3月末現在）。従いまして、当社グループの事業及び業績は、中国の政治的・社会的・経済的状況や情勢及び政府当局が課す法的な規制または制限による影響を受ける可能性があります。

また、中国における生産拠点の多くは東莞地区に集積しております。従いまして、この地区において大規模災害が発生した場合は当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 為替リスクについて

当社グループは、「(2)生産拠点の中国集中について」で記載したとおり、海外生産委託比率が高い水準にあるため、外貨建購入比率は、平成21年3月期91.0%と高い水準になっており、為替変動の影響を強く受けております。また、海外との製造委託取引にかかわる円建取引におきましても、為替変動を当社の仕入価格に反映させる契約となっている取引もあります。当社グループは為替予約を行うことにより為替リスクを一部固定化できておりますが、当該為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替の急激な変動により仕入価格が上昇した場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは今後幅広い事業展開を進めて行く上で海外事業の拡大を進めており、海外売上高の連結売上高に対する割合は、平成21年3月期は59.1%となっております。そのため、海外向け製品販売及びロイヤリティの受け取り等が増加した場合は、為替変動の影響を受ける可能性があります。

(4) 特定の取引先等への高い依存度について

一般的な玩具業界では、玩具メーカーから直接小売店への製品販売を行うのではなく、問屋を経由して小売店へ販売される慣行となっております。そのため国内における当社グループの主要販売先は、株式会社河田、株式会社ハピネットへの集中化が進み、平成21年3月期における両社への販売比率は14.5%となっております。従いまして、両社の営業政策等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、大型量販店等への直接販売、特に日本トイザラス株式会社への販売比率は高い水準にあり、平成21年3月期における同社への販売比率は9.2%となっております。従いまして、同社の営業政策等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

海外向け販売につきましては、米国大手玩具企業向けのOEMビジネスが好調に推移した結果、平成21年3月期におけるSPIN MASTER TOYS FAR EAST LIMITEDに対する販売比率は43.3%となっております。今後もパートナーシップを強化してまいります。同社の営業政策等により、当社グループ製品が採用されなかった場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制等について

玩具業界においては、鉛の混入等、中国製造における安全性が問題になっております。

当社製品の多くは、食品衛生法による安全性の規制を受けており、また、社団法人日本玩具協会は玩具に対する安全基準である玩具安全規格基準（ST基準）を設けております。当社グループの当該規制の対象となる全製品については、日本文化用品安全試験所において、これらの基準に基づく安全性の確認を受けております。更に、最終消費者からのクレームは、迅速に社内にフィードバックされ、製品の改良・改善を行い、再発防止に努めております。本書提出日現在までに製造物責任法（PL法）に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 重要な訴訟について

当社グループは、新製品の開発を積極的に行っており、新製品開発に係る知的所有権の調査、確認、管理、保全等に努めておりますが、当社グループの事業分野に関連して当社グループの認識していない知的所有権が既に成立している可能性もあるため、今後当社グループが第三者の知的所有権を侵害しないということを現時点において保証することはできません。従いまして、当社グループが第三者の知的所有権を侵害し、当該知的所有権の所有者から当社グループに対して権利侵害を主張してきた場合、当社グループが損害賠償請求を受けたり、当該知的所有権を使用する製品及びサービスを提供できなくなったり、使用継続を認められる場合でもロイヤリティー等の支払を要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(7) ヒット製品の有無による影響について

当社グループの主力事業である玩具事業では、特定製品やキャラクターの成否によって影響を受ける傾向があります。

消費者の動向をいち早く察知・分析し、それに合致した製品を供給することがヒット製品作りの重要なポイントであると考えております。消費者の動向の的確な予測及び迅速な対応を欠いた場合、あるいはヒット製品の人気が一時的なものにとどまった場合は当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、人気キャラクターの活用もヒット製品作りの重要なポイントと認識しております。コンテンツの育成、製品化許諾の獲得等に努めてまいります。製品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合及び現在使用しているキャラクターの製品化許諾に関する著作権元との契約が解消された場合並びにキャラクターの人気が低迷した場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、消費者ニーズを的確にとらえた製品を継続的に市場に投入していく方針であります。販売不振により製品在庫が増加した場合には、在庫処分等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(8) 親会社グループとの関係について

当社グループは当社株式の議決権の52.2%（平成21年3月31日現在）を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とする企業集団に属しております。その中において当社グループは、コンシューマ事業のセグメントに位置付けられておりますが、今後グループ経営の方針に変更があった場合、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

① 親会社グループとの取引関係について

親会社グループとの主な取引関係については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」の「関連当事者情報」に記載のとおりであります。

② 親会社との人的関係について

本書提出日現在の当社役員10名のうち、親会社グループの役職員を兼ねる者は3名であり、それぞれの役職、氏名は下記のとおりであります。

当社における役職	氏名	親会社グループ企業における役職
取締役会長（非常勤）	里見 治	セガサミーホールディングス(株)代表取締役会長兼社長 サミー(株)代表取締役会長CEO (株)セガ代表取締役会長CEO (株)サミーネットワークス取締役会長 (株)トムス・エンタテインメント取締役会長
監査役（非常勤）	嘉指 富雄	(株)サミーネットワークス監査役
監査役（非常勤）	向 吉太郎	サミー(株)監査役 タイヨーエレクトク(株)監査役

(9) 潜在株式について

当社は、当社役職員及び関係会社役職員の業績向上に対する士気や意欲の向上を図るために、ストックオプション制度を採用しております。平成21年3月末現在の新株予約権の目的となる株式数の合計は738,100株であり、平成21年3月末の発行済株式総数21,536,100株の3.4%に相当しております。

なお、当社におきましては、今後も当社役職員及び関係会社役職員の業績向上に対する士気や意欲の向上を図るために、ストックオプション制度を継続していく方針であります。従いまして、同制度によって付与された新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(10) 配当方針について

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

平成16年3月期及び平成20年3月期並びに平成21年3月期においては、業績悪化により配当を実施しておらず、平成17年3月期においては内部留保を充実するため配当は実施しておりません。平成18年3月期及び平成19年3月期においては、1株当たり5円の配当を実施いたしました。今後も中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。業績によっては配当を実施できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特許権等使用許諾契約

当社または連結子会社	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
当社	株式会社セガ (日本国)	生産・改良に伴う知的財産権の使用許諾	当社製品のビーナハードウェアのうち株式会社セガが国内で所有する二分の一の特許権等の使用に関する契約。(注)	平成12年10月1日から特許等の権利消滅までの期間

(注) 株式会社セガが国内で所有する特許権等とは、当社と株式会社セガとが二分の一ずつを所有する特許権3件であります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

当社グループの研究開発の目的といたしましては、「“遊び”に係わるビジネスにおいて、今までにならぬ楽しさや喜びをお客様に継続して提供していくこと」を方針として掲げております。研究開発活動は、当社を中心に、開発子会社、業務提携会社をはじめ、様々な企業、異業種とのアライアンスを積極的に行いながら、新しい価値の創造や市場の開拓に取り組んでまいりました。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は544百万円であり、玩具事業を中心に使用いたしました。

(1) 玩具事業

玩具事業の以下の領域を中心に積極的に研究開発活動を推進してまいりました。

- ・エデュテイメント関連
- ・ファミリーエンターテイメント関連
- ・NEWコンテンツビジネス関連
- ・ホビー関連その他

① エデュテイメント関連

エデュテイメント関連につきましては、「遊びながら学ぶ」をコンセプトに、ビーナシリーズの拡充を目的に研究開発活動を推進いたしました。

ビーナシリーズは、ピコで培った技術と顧客の要望を最大限取り入れた玩具業界におけるプラットフォームビジネスの先駆者的存在であり、ソフトラインナップの充実を図りました。

当連結会計年度における主要開発製品

「Yes!プリキュア5GOGO!Love☆Loveひらがなレッスン」

「炎神戦隊ゴーオンジャー マッハでおぼえる!あいうえお!!」

「アンパンマンをさがせ!」

「それいけ!アンパンマン ときどきレスキュードライブ」

② ファミリーエンターテイメント関連

「全く新しい遊びの価値を顧客に提供する」という、従来の玩具領域を超えた新しい生活エンターテイメントツールの提案を目的に研究開発活動を推進し、全年齢層向けの新しい付加価値のある製品の創造に努めました。

当連結会計年度における主要開発製品

「ホームスターEXTRA」

「ホームジュークボックス」

「ライブドリーム」

「サウンドキャリア パーティ」

「カウントダウンクロック」

③ NEWコンテンツビジネス関連

良質のキャラクターを創出・育成することにより、新たなビジネス展開を行うことで当社グループの優位性を保つことを目的に研究開発活動を推進いたしました。

当連結会計年度における主要開発製品

「ジュエルペットうえぶぐるみ」

「スプレーアートPRO」

「くるりんアイスクリン」

「アンパンマンのげんき100ばいクリニック」

「アンパンマン パクパクさかなつりゲーム」

④ ホビー関連その他

上記の領域以外の新たな事業領域を発掘・製品開発を行い、当社グループにとって第4の柱となる事業策定を目的に研究開発活動を推進いたしました。玩具周辺分野及び関連商材の発掘やラジオコントロールトイの開発を行い、製品化を進め、事業の拡大を図りました。

当連結会計年度における主要開発製品

「マイクロマスター HG3」

「ウィリーアクションバイク」

(2) その他事業

その他事業につきましては、研究開発活動の規模が小さく、研究開発費の金額が僅少であることから記載を省略しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産に関する分析

当連結会計年度末の総資産は前期末に比べ133百万円減少し、6,602百万円となりました。主な要因は、現預金は659百万円増加しましたが、有価証券が500百万円、たな卸資産が309百万円減少したことによるものです。

負債は、前期末に比べ46百万円減少し、3,274百万円となりました。主な要因は、前受金が199百万円増加しましたが、短期借入金等有利子負債が196百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前期末に比べ86百万円減少し、3,328百万円となりました。主な要因は、当期純損失114百万円を計上し、新株予約権が21百万円増加したことです。

② キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度における営業活動の結果、930百万円の資金を得ました（前年同期は372百万円）。これは主に、税金等調整前当期純損失98百万円を計上しましたが、減価償却費を527百万円計上し、売上債権が138百万円減少、たな卸資産が309百万円減少したこと等によるものです。

投資活動の結果、使用した資金は20百万円となりました（前年同期は529百万円）。これは主に、有形固定資産の取得（主に金型）による支出489百万円、有価証券の償還による収入が500百万円あったこと等によるものです。

財務活動の結果、使用した資金は208百万円となりました（前年同期は773百万円の収入）。これは主に、短期借入金の返済400百万円、社債の償還が716百万円ありましたが、社債の発行による収入が929百万円あったこと等によるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度につきましては、当社グループはエンドユーザーの価値を徹底的に追求し、当社グループの強みであるデジタル技術の活用や他社とのアライアンスなどを通じ、これまでになかった新しい価値の創造、新しい市場の開拓に取り組んでまいりました。

国内販売につきましては、アンパンマンシリーズは好調であったものの、男児キャラクター玩具は前期を大幅に下回りました。大人向けの高額製品は、個人消費の落ち込みの影響を受け、発売4年目をむかえた家庭用プラネタリウム「ホームスター」は堅調に推移したものの、前期を大幅に下回る結果となりました。また、ラジオコントロール玩具につきましても前期を大幅に下回る結果となりました。

海外販売につきましては、「爆丸」が米国市場において、アメリカ玩具業界の最も栄誉あるトイ・オブ・ザ・イヤーで大賞を受賞するなど大ヒットし、売上を大きく伸ばしました。

これらの結果、玩具事業における売上高は、エデュテイメント関連1,066百万円（前期比14.1%減）ファミリーエンターテイメント関連3,950百万円（前期比40.6%減）、NEWコンテンツビジネス関連11,898百万円（前期比117.3%増）、ホビー関連その他1,743百万円（前期比45.5%減）となりました。その他事業における売上高は289百万円（前期比16.6%増）となり、合計では18,947百万円（前期比12.7%増）となりました。

売上原価につきましては、利益率の低い海外販売が増加した反面、利益率の高い国内販売が不振であったこと、キャラクター玩具の滞留在庫を処分したこと等により14,951百万円（前期比16.5%増）となり、売上総利益は3,996百万円（前期比0.2%増）、売上総利益率は21.1%（前期は23.7%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、広告宣伝費等の削減を行ったことにより4,083百万円（前期比12.7%減）となりました。主なものといたしましては、広告宣伝費、研究開発費、給与手当等であります。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した結果、営業損失は87百万円（前期は営業損失690百万円）、売上高営業利益率は△0.5%（前期は△4.1%）となりました。

営業外収益のうち主なものは受取利息、投資事業組合収益であり28百万円（前期比29.0%減）となりました。営業外費用のうち主なものは、支払利息、支払保証料であり39百万円（前期比63.9%減）となりました。これらを加減算した結果、経常損失は98百万円（前期は経常損失759百万円）、経常利益率は△0.5%（前期は△4.5%）となりました。

特別利益及び特別損失は発生しておらず、税金等調整前当期純損失は98百万円（前期は税金等調整前当期純損失774百万円）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主損失を加減算した結果、当期純損失は114百万円（前期は当期純損失814百万円）となりました。

また、1株当たり当期純損失は5円30銭（前期は1株当たり当期純損失37円88銭）となりました。

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、473,787千円となりました。これらは、主に新製品の生産のために必要な金型305,603千円及び工具、器具及び備品162,230千円の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、共通して使用している設備が多い等の理由により事業の種類別セグメントごとの記載が困難であるため、事業所別に記載しております。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	金型	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都台東区)	玩具事業 その他事業	統括業務設備	24,029	—	4,928	44,785	73,743	121
お客様相談センター (東京都台東区)	玩具事業	業務設備	319	—	—	909	1,228	2
関西事業所 (大阪府大阪市)	玩具事業	販売設備	—	—	—	268	268	2
製造委託先 (国内外の製造工場)	玩具事業	製造設備 品質検査設備	—	167,270	—	7,002	174,272	—

- (注) 1 事業所はすべて賃借物件であり、第19期における賃借料は、121,443千円であります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社	玩具事業 その他事業	事務用機器	4台	5年	5,335	13,566
本社	玩具事業	製品開発機材	1台	6年	1,185	2,624

- (注) 1 年間リース料には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記はすべて所有権移転外ファイナンス・リース取引であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置及 び運搬具	金型	工具、器具 及び備品	合計	
(株)タイヨー 開発センター (山形県東根市)	玩具事業	統括業務設備	—	383	—	1,074	1,457	23
(株)タイヨー 製造委託先 (国内外の製造工場)	玩具事業	製造設備	—	—	26,785	—	26,785	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)タイヨー 開発センター	玩具事業	製品開発機材	1台	5年	1,436	2,045

(注) 上記はすべて所有権移転外ファイナンス・リース取引であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループの設備計画については、今後の生産計画、需要予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成21年3月31日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 (東京都 台東区)	玩具事業	映像フィルム (工具器具 備品)	400,000	—	自己資金 及び借入金	平成 21.4	平成 22.3	—
提出会社	製造委託先 (国内外の 製造工場)	玩具事業 その他事業	製造設備 (金型)	208,000	—	自己資金 及び借入金	平成 21.4	平成 22.3	製商品 の生産
(株)タイヨー	製造委託先 (国内外の 製造工場)	玩具事業	製造設備 (金型)	53,000	—	自己資金 及び借入金	平成 21.4	平成 22.3	製商品 の生産

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,660,000
計	54,660,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,536,100	21,536,100	ジャスダック 証券取引所	(注) 1, 2
計	21,536,100	21,536,100	—	—

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 上記普通株式は、全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき新株予約権（第4回ストックオプション）を発行しております。

平成20年6月16日開催の当社定時株主総会において特別決議された新株予約権（第4回ストックオプション）の状況

株主総会の特別決議日(平成20年6月16日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	7,381個	7,349個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	738,100株	734,900株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 280円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から平成25年6月30日まで。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 280円 資本組入額 140円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の従業員又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合又は従業員が定年により退職した場合、その他正当な理由がある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の法定相続人が新株予約権を相続するものとする。
- (3) その他権利行使の条件は、平成20年6月16日開催の当社第18回定時株主総会決議及び平成20年8月19日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 2 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。
 - (1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
 - (2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - (3) 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - (4) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - (5) 株式移転
株式移転により設立する株式会社

- 3 新株予約権を発行する日（以下、「割当日」という。）以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を次の算式により調整し（1株未満の端数は切り捨て）、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数といたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数といたします。

- 4 割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとしております。

さらに、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができるものとしております。

- 5 新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとしております。
- 6 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」のうち、退職等により権利を喪失した役職員の新株予約権の個数及び数は除外しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	368,000	5,944,500	42,600	560,750	42,580	581,907
平成17年6月16日 (注)2	800,000	6,744,500	932,800	1,493,550	932,072	1,513,979
平成17年7月19日 (注)3	100,000	6,844,500	116,600	1,610,150	116,509	1,630,488
平成17年11月18日 (注)4	14,032,600	20,877,100	—	1,610,150	—	1,630,488
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	495,800	21,372,900	103,809	1,713,959	103,682	1,734,171
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	109,500	21,482,400	14,712	1,728,671	14,646	1,748,817
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	8,700	21,491,100	1,252	1,729,924	1,252	1,750,070
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	45,000	21,536,100	5,760	1,735,684	5,715	1,755,785

(注) 1 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

2 有償一般募集

発行価格 2,478円 発行価額 2,331.09円 資本組入額 1,166円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出に関連した第三者割当増資)

発行価額 2,331.09円 資本組入額 1,166円 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

4 平成17年11月18日に、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	12	49	12	2	13,635	13,712	—
所有株式数 (単元)	—	1,960	351	115,706	2,182	9	95,141	215,349	1,200
所有株式数 の割合(%)	—	0.91	0.16	53.73	1.02	0.00	44.18	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目9-2	11,250	52.24
セガトイズ従業員持株会	東京都台東区柳橋一丁目4-4	430	2.00
國分 功	埼玉県三郷市	207	0.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	194	0.90
モルガン・スタンレー・アンド・カン パニー・インターナショナル・ピーエ ルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証 券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3)	182	0.85
永田 伸二	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	160	0.74
櫻井 大三郎	東京都新宿区	111	0.52
横関 謙治	東京都大田区	94	0.44
金井 明彦	神奈川県鎌倉市	88	0.41
吉野 繁	埼玉県三郷市	79	0.37
計	—	12,798	59.43

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,534,900	215,349	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,200	—	同上
発行済株式総数	21,536,100	—	—
総株主の議決権	—	215,349	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成20年6月16日開催の当社定時株主総会において特別決議された新株予約権（第4回ストックオプション）の状況

決議年月日	平成20年6月16日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 127名 子会社取締役 4名 子会社従業員 36名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,150 (1,000)	6,140 ※2,300	1,715	639	348
最低(円)	906 (409)	2,160 ※951	579	238	133

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第15期の事業年度別最高・最低株価のうち、()は日本証券業協会の公表のものです。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	228	203	200	194	183	185
最低(円)	133	175	180	180	166	164

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		里見 治	昭和17年1月16日生	昭和55年3月 サミー工業株式会社(現 サミー株式会社)代表取締役社長 平成15年11月 株式会社サミーネットワークス取締役会長(現任) 平成16年6月 株式会社セガ代表取締役会長 CEO サミー株式会社代表取締役会長CEO(現任) 平成16年10月 セガサミーホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長(現任) 平成17年6月 当社 取締役会長(現任) 株式会社トムス・エンタテインメント取締役会長(現任) 平成19年6月 株式会社セガ代表取締役社長CEO兼COO 平成20年5月 株式会社セガ代表取締役会長CEO(現任)	(注)2	—
代表取締役社長		國分 功	昭和20年12月19日生	昭和38年4月 日立家電販売株式会社入社 昭和43年12月 株式会社タカラ(現 株式会社タカラトミー)入社 昭和58年6月 同社 取締役エリカ事業部長 平成7年7月 同社 常務取締役TVキャラクター戦略部長兼宣伝室長 平成8年11月 株式会社セントラルホビー代表取締役社長 平成10年2月 株式会社セガ・ヨネザワ(現 当社)入社 顧問 平成10年4月 当社 代表取締役社長(現任) 平成10年5月 株式会社セガ興産 監査役 平成10年9月 株式会社トイカード 取締役 平成12年4月 当社 マーケティング事業本部長 平成13年5月 社団法人 日本玩具協会理事 平成14年5月 社団法人 東京玩具製問協同組合理事(現任) 平成17年5月 社団法人 日本玩具協会常任理事 平成17年12月 株式会社トイカード 常務取締役(現任) 平成19年5月 社団法人日本玩具協会副会長(現任)	(注)2	207,200
専務取締役	経営企画室長	鈴木 義治	昭和28年5月19日生	平成4年11月 サミー株式会社入社 アミューズメント事業本部副本部長兼アミューズメント開発部長 平成6年6月 同社 取締役アミューズメント事業本部副本部長兼開発部長 平成12年6月 同社 取締役退任 平成13年6月 同社 取締役就任・AM事業本部管掌 平成14年6月 同社 常務取締役AM事業本部管掌兼AM・NEWS事業統括室長 平成16年2月 株式会社セガ入社 取締役 平成16年6月 同社 常務取締役アミューズメント機器事業本部長 平成17年4月 同社 常務取締役AM統括本部副統括本部長 平成17年6月 同社 常務取締役AM統括本部長 平成19年6月 同社 AM海外事業部長 平成20年2月 同社 顧問 平成20年4月 当社 顧問 平成20年6月 当社 専務取締役 平成20年7月 当社 専務取締役経営企画室長、新規事業部管掌 平成21年3月 当社 専務取締役経営企画室長(現任)	(注)2	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役	コーポレート本部長	菅野 暁	昭和39年3月8日生	平成10年12月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年2月 平成16年6月 平成16年10月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月	株式会社セガ・エンタープライゼス (現 株式会社セガ)経営企画室マネージャー 同社 執行役員グループ戦略管掌 当社 監査役 株式会社セガ 常務執行役員経理財務本部長 同社 常務執行役員経理財務本部長(兼)経営企画本部長(兼)社長室長 同社 取締役コーポレート部門担当 セガサミーホールディングス株式会社執行役員 株式会社セガ 取締役コーポレート本部長 同社 取締役 当社 専務取締役コーポレート本部長(現任)	(注)2	12,000
取締役	グループ統括室長	吉野 繁	昭和24年5月26日生	昭和47年4月 平成4年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成11年11月 平成12年3月 平成12年8月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年11月 平成16年6月 平成18年1月 平成18年6月 平成19年10月 平成20年3月 平成20年7月 平成21年3月	株式会社タカラ(現 株式会社タカラトミー)入社 同社 取締役 株式会社タカラアミューズメント常務取締役 株式会社パワーリンク入社 取締役開発事業本部長 当社入社 経営企画室長 当社 取締役(現任) 当社 メディア部長 当社 メディア部管掌 当社 広報宣伝部・アライアンス室担当 当社 営業本部長 当社 常務取締役営業本部長 当社 常務取締役営業部、生産統括部、品質保証部、顧客サービス室担当 当社 専務取締役営業部、生産統括部、品質保証部、顧客サービス室担当 当社 専務取締役生産統括部長、品質保証部長、生産、顧客サービス室管掌 当社 専務取締役経営企画室長、生産統括部、品質保証部、顧客サービス室管掌 当社 専務取締役営業本部、生産統括部、品質保証部、顧客サービス室管掌 当社 取締役グループ統括室長(現任)	(注)2	79,600
取締役	新規事業推進室長	横関 謙治	昭和30年2月9日生	昭和54年4月 平成8年4月 平成6年7月 平成9年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年11月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年3月 平成18年1月 平成19年10月 平成20年5月 平成21年3月	株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)入社 同社 TOY事業部部長 同社 TOY開発生産本部長 株式会社セガ・ヨネザワ(現 当社)取締役(現任) 当社 代表取締役社長 当社 TOY事業部長 当社 開発本部長 当社 生産本部管掌 当社 テクニカルデザイン部長、コンテンツソフト事業部担当 当社 事業戦略室長 当社 事業戦略室担当 当社 常務取締役事業戦略室長 当社 常務取締役開発技術本部長 当社 常務取締役エデュテイメントマーケティング部、新規事業推進部担当 当社 常務取締役事業ネットワーク推進室長 当社 常務取締役事業ネットワーク推進室長兼エデュテイメントマーケティング部長 当社 取締役新規事業推進室長(現任)	(注)2	94,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		山重 佳治	昭和24年7月18日生	昭和47年4月 株式会社三協精機製作所(現 日本電産サンキョー株式会社)入社 昭和63年8月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)入社 企画管理部主査 平成7年10月 同社 経理部長 平成13年10月 当社入社 財務経理部長 平成15年6月 当社 取締役財務経理部長、総務人事部長 平成21年3月 当社 執行役員コーポレート本部長 平成21年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	3,900
監査役		辻 勇	昭和16年7月24日生	昭和39年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 昭和63年6月 同行 金沢文庫支店長 平成2年4月 同行 丸の内支店長 平成4年2月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)入社 経理本部審査部長、経理本部管理部長 平成6年10月 同社 経営企画室長 平成9年4月 当社 監査役 平成13年6月 当社 常勤監査役 平成21年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	20,200
監査役		嘉指 富雄	昭和19年11月24日生	平成2年6月 コスモ証券株式会社 取締役 平成8年3月 同社 常務取締役営業本部長 平成9年3月 同社 常務取締役商品本部長 平成11年4月 コスモ投信投資顧問株式会社 入社 平成11年6月 同社 常務取締役 平成12年4月 明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社執行役員 投信本部長 平成17年6月 株式会社サミーネットワークス常勤監査役 平成18年12月 株式会社リアラス監査役(現任) 平成20年6月 株式会社メディアトラスト監査役(現任) 平成21年6月 株式会社サミーネットワークス監査役(現任) 平成21年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	—
監査役		向 吉太郎	昭和19年11月3日生	平成10年6月 株式会社荏原製作所九州支店長 平成12年6月 同社 理事 平成17年9月 同社 環境事業カンパニー環境プラント事業部副事業部長 平成19年6月 サミー株式会社 常勤監査役(現任) 平成20年6月 タイヨーエレクトリック株式会社監査役(現任) 平成21年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	—
計						418,500

- (注) 1 監査役の辻勇、嘉指富雄、向吉太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役向吉太郎は、取締役会長里見治の義兄であります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、5名で、ファミリーエンタテインメント事業部長(兼)ホームエンタテインメントマーケティング部長金井明彦、アンパンマン事業部長木村純一、トイ事業部長(兼)エデュテインメントマーケティング部長葉原良治、グローバル事業本部長杉本道俊、国内営業本部長(兼)営業部長(兼)営業企画部長大村寛明で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけております。企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を「コーポレートガバナンスに関する基本方針」として掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査報酬の決定等、経営の重要な問題を、この方針に従い判断しております。

当社は、このコーポレート・ガバナンス体制の上に、ステークホルダーとの良好な関係を構築するため、以下のような考え方にに基づき、対応を行っております。

第一に、当社は、グループの持続的価値創造と社会の持続的発展の双方を実現するための行動として、CSR活動を捉えております。

第二に、当社は、CSR活動の基礎にある「CSR憲章」を新たに制定すると同時に個別の業務を直接規律する各種社内規程、マニュアル等を改定・整備し、広範なステークホルダーへの確な対処をするため、自主的かつ積極的に「CSR活動」を展開いたします。

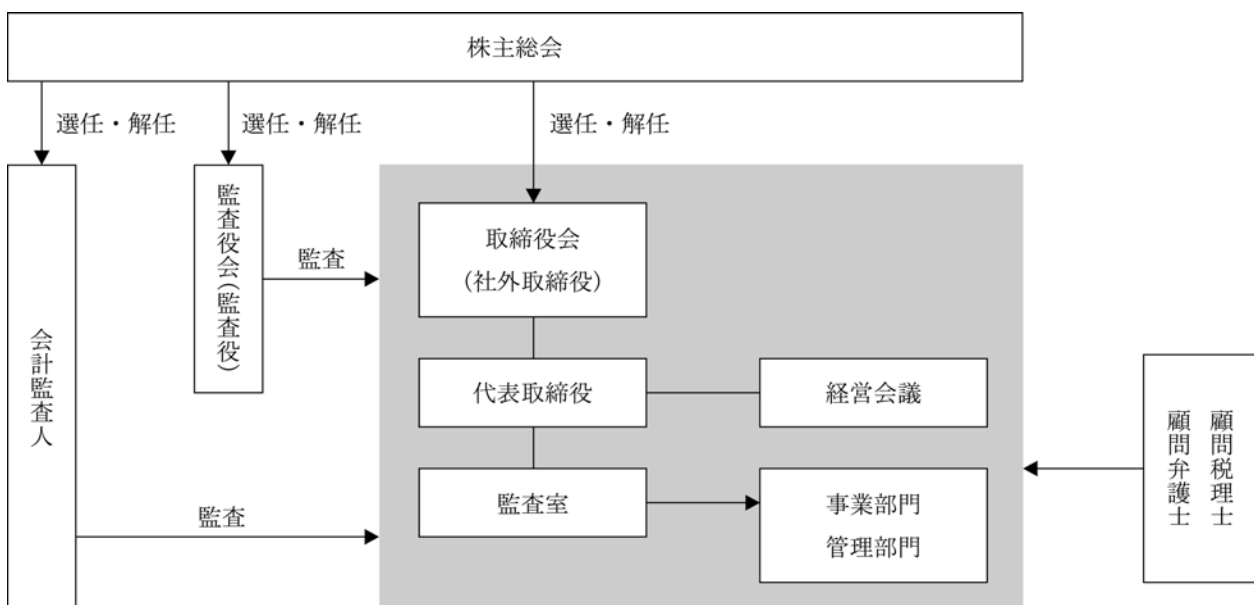
① 提出会社の企業統治に関する事項（平成21年3月31日現在）

(a) 会社機関の基本説明

当社は、コーポレートガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけ、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」を「コーポレートガバナンスに関する基本方針」として掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査役の報酬の決定等、経営の重要な問題も、この方針に従い判断しております。

また、「執行役員制」を導入し、権限委譲等により、取締役会の方針・戦略・監督のもとに、各担当部門における業務執行の迅速化・効率化を図っております。

なお、当社は業務執行・監査・監督の向上を目指し、以下の会議体を運営しております。



(イ) 取締役会

当社の取締役は5名で、迅速で正確な情報の把握と適正な経営判断ができる体制となっております。取締役会は月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催しております。また、取締役としての責任をより一層明確にするために取締役の任期を1年にしております。

(ロ) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名で常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成され、監査役3名が社外監査役であります。月1回の監査役会と取締役会への出席等により、公正且つ客観的な立場から取締役の職務執行を監査し、透明性・客観性の向上を図っております。

(ハ) 経営会議

常勤取締役、常勤監査役、執行役員を常任メンバーとする経営会議を月2回開催し、経営の抱える諸問題、重要課題等につき検討・協議を行っております。

(ニ) コンプライアンス委員会

セガトイズ「CSR憲章」並びに「行動規範」を業務執行の指針とするとともに、コンプライアンスと企業倫理を、経営トップはもとより全社員に浸透させ、未然に違法行為を防ぐ仕組みを構築し、コンプライアンス体制を推進するため、コーポレート本部長を委員長とし、各部門の責任者等により構成されるコンプライアンス委員会を年2回の定例会議の他、必要に応じ随時開催しております。

(b) 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」にとって、内部統制システムの整備は必要不可欠な要素であると考えております。内部統制システムは、リスクマネジメントの意識を具体的に組織化・体系化したものであり、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性の確保と関連法令の遵守、コンプライアンス意識の高い企業風土により実現されるものと考えております。また、当社は、業務判断の指針として「CSR憲章」、業務執行の指針として「行動規範」を制定した他、役員及び管理職以上の従業員からコンプライアンスに関する確認書・誓約書の提出を義務付け、公正・適正な職務執行を行わせております。そして、特に取締役に対しては「取締役服務・倫理規程」を定め、取締役が株主総会の決議により負託された会社経営の責任者であることを自覚し、取締役業務の遂行にあたって遵守すべき諸点を規定しております。さらに、社内での自浄を作用させ、法令違反ないし不正行為等による不祥事の発生を防止・被害の最小化を目的とし、社内外に公益通報窓口を設けております。これらの施策を講じることによりコンプライアンス意識の根付いた企業風土を構築し、全ての業務の遂行が法令及び定款に適合し、業務の適正性が確保されるものと考えております。さらに、独立的モニタリングを行い、財務報告の信頼性を確保するため、内部監査部門として監査室を設置しております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、リスクマネジメントの根幹はコンプライアンス意識の根付いた企業風土により形成されるものと考え、コンプライアンス教育、自己点検等の内部監査活動の充実等各種施策を講じております。

重要な契約や適法性に関する事項等の管理については、弁護士、弁理士、税理士等の指導を受けながら実施しております。

(d) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	9名	172,758千円
監査役	2名	18,931千円
合計	11名	191,689千円

- (注) 1 平成19年6月15日開催の第17回定時株主総会による取締役の報酬限度額は年額240,000千円以内(内、社外取締役分10,000千円以内)、監査役の報酬限度額は年額36,000千円以内であります。なお、取締役の報酬限度額には使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まないものとしております。
- 2 社外役員(社外取締役1名及び社外監査役1名計2名)の報酬の総額14,120千円。
- 3 非常勤取締役2名及び社外監査役2名には報酬を支払っていないため、上記には含めておりません。

② 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

業務の執行が法令及び定款に適合し、業務の適正を確保するため、社長直属の監査室(2名)を設置しており、内部監査を実施しております。

監査役につきましては、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の体制で監査機能の強化を図っております。常勤監査役及び非常勤監査役2名は社外監査役であります。月1回の取締役会及び監査役会への出席等により、公正且つ客観的な立場から取締役の職務執行を監査し、透明性・客観性の向上を図っております。

③ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

会計面のコンプライアンスの充実を図るためには、内部監査、監査役及び会計監査人との連携が不可欠であると考えており、監査計画及び監査結果の報告等の他、随時意見交換を行い、相互の連携を高めております。内部監査の結果につきましては、常勤監査役に報告され、必要に応じ会計監査人とも協議を行っております。

④ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役1名及び社外監査役3名につきましては、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておりません。

平成21年3月31日現在で社外監査役2名は当社の株式を以下のとおり所有しております。

社外監査役 辻 勇	20,200株
社外監査役 家田和忠	4,000株

なお、家田和忠は、平成21年6月16日開催の第19回定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。

⑤ 業務を執行した公認会計士の氏名

会計監査につきましては、あずさ監査法人による監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員中泉敏(継続監査年数1年)、指定社員・業務執行社員中村宏之(継続監査年数2年)であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士2名、その他の補助者9名も加えて構成されております。

⑥ その他

(a) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(b) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(c) 剰余金の配当等

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することを可能とするとともに、株主への機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

(d) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	37,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	37,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,607,926	※1 2,267,768
受取手形及び売掛金	2,094,131	1,943,721
有価証券	500,600	—
たな卸資産	1,305,684	※2 996,520
前渡金	79,361	250,866
繰延税金資産	86,880	82,692
未収入金	42,211	66,495
その他	70,585	74,361
貸倒引当金	△3,729	△4,333
流動資産合計	5,783,650	5,678,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,846	84,661
減価償却累計額	△37,620	△44,869
建物（純額）	48,225	39,792
機械装置及び運搬具	4,041	9,995
減価償却累計額	△2,779	△4,683
機械装置及び運搬具（純額）	1,261	5,312
金型	1,316,207	1,560,954
減価償却累計額	△1,049,886	△1,369,381
金型（純額）	266,321	191,572
工具、器具及び備品	636,176	670,980
減価償却累計額	△501,329	△614,141
工具、器具及び備品（純額）	134,846	56,839
土地	1,892	1,892
建設仮勘定	19,568	153,148
有形固定資産合計	472,116	448,557
無形固定資産		
のれん	134,924	101,193
その他	58,093	63,514
無形固定資産合計	193,018	164,708
投資その他の資産		
投資有価証券	5,928	5,653
長期貸付金	—	1,100
繰延税金資産	47,625	39,074
その他	236,837	265,529
貸倒引当金	△16,465	△27,599
投資その他の資産合計	273,926	283,758
固定資産合計	939,061	897,023
繰延資産		
社債発行費	13,701	27,765
繰延資産合計	13,701	27,765
資産合計	6,736,413	6,602,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,089,299	※1 1,212,389
短期借入金	430,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	—
1年内償還予定の社債	716,000	349,750
未払法人税等	17,502	636
未払費用	※1 440,134	※1 274,027
前受金	41,029	240,076
その他	78,426	83,535
流動負債合計	2,842,393	2,190,416
固定負債		
社債	469,000	1,069,250
その他	9,500	14,444
固定負債合計	478,500	1,083,694
負債合計	3,320,893	3,274,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,924	1,735,684
資本剰余金	1,750,070	1,755,785
利益剰余金	△64,163	△178,293
株主資本合計	3,415,830	3,313,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△284	△351
為替換算調整勘定	△3,913	△5,188
評価・換算差額等合計	△4,198	△5,540
新株予約権	—	21,136
少数株主持分	3,887	—
純資産合計	3,415,520	3,328,772
負債純資産合計	6,736,413	6,602,882

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	16,816,591	18,947,408
売上原価	12,829,165	※ ¹ 14,951,060
売上総利益	3,987,425	3,996,347
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,323,899	1,000,505
貸倒引当金繰入額	—	11,508
従業員給料	743,685	764,479
研究開発費	※ ² 733,130	※ ² 544,353
その他	1,876,828	1,762,725
販売費及び一般管理費合計	4,677,542	4,083,572
営業損失(△)	△690,117	△87,224
営業外収益		
受取利息	8,308	2,241
投資事業組合運用益	14,793	17,526
その他	17,185	8,816
営業外収益合計	40,287	28,584
営業外費用		
支払利息	29,059	15,905
支払保証料	—	9,281
シンジケートローン手数料	2,250	—
社債発行費償却	—	6,637
為替差損	69,248	1,231
その他	9,099	6,563
営業外費用合計	109,657	39,618
経常損失(△)	△759,487	△98,258
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,479	—
特別利益合計	1,479	—
特別損失		
投資有価証券評価損	5,000	—
投資有価証券売却損	11,764	—
特別損失合計	16,764	—
税金等調整前当期純損失(△)	△774,772	△98,258
法人税、住民税及び事業税	22,432	6,554
法人税等調整額	17,114	12,738
法人税等合計	39,546	19,293
少数株主損失(△)	△301	△3,422
当期純損失(△)	△814,017	△114,129

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,728,671	1,729,924
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,252	5,760
当期変動額合計	1,252	5,760
当期末残高	1,729,924	1,735,684
資本剰余金		
前期末残高	1,748,817	1,750,070
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,252	5,715
当期変動額合計	1,252	5,715
当期末残高	1,750,070	1,755,785
利益剰余金		
前期末残高	857,265	△64,163
当期変動額		
剰余金の配当	△107,412	—
当期純損失（△）	△814,017	△114,129
当期変動額合計	△921,429	△114,129
当期末残高	△64,163	△178,293
株主資本合計		
前期末残高	4,334,754	3,415,830
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,505	11,475
剰余金の配当	△107,412	—
当期純損失（△）	△814,017	△114,129
当期変動額合計	△918,923	△102,654
当期末残高	3,415,830	3,313,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△535	△284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	△67
当期変動額合計	251	△67
当期末残高	△284	△351
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,100	△3,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,013	△1,274
当期変動額合計	△5,013	△1,274
当期末残高	△3,913	△5,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	564	△4,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,762	△1,342
当期変動額合計	△4,762	△1,342
当期末残高	△4,198	△5,540
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	21,136
当期変動額合計	—	21,136
当期末残高	—	21,136
少数株主持分		
前期末残高	1,039	3,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,847	△3,887
当期変動額合計	2,847	△3,887
当期末残高	3,887	—
純資産合計		
前期末残高	4,336,358	3,415,520
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,505	11,475
剰余金の配当	△107,412	—
当期純損失（△）	△814,017	△114,129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,914	15,906
当期変動額合計	△920,838	△86,747
当期末残高	3,415,520	3,328,772

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△774,772	△98,258
減価償却費	617,701	527,101
のれん償却額	36,882	33,731
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,603	11,737
受取利息及び受取配当金	△8,337	△2,265
支払利息	29,059	15,905
シンジケートローン手数料	2,250	—
為替差損益(△は益)	△183	39,202
投資有価証券売却損益(△は益)	11,764	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	817,330	138,025
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,927	309,164
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,706	123,089
未払費用の増減額(△は減少)	93,906	△166,046
その他	△302,395	94,463
小計	505,969	1,025,849
利息及び配当金の受取額	15,040	8,758
支払利息及び社債利息	△29,306	△15,712
法人税等の支払額	△119,338	△88,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,364	930,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	9,971	—
有価証券の償還による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△459,372	△489,638
無形固定資産の取得による支出	△74,528	△33,397
その他	△5,651	2,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,581	△20,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△160,000	△30,000
社債の発行による収入	686,298	929,299
社債の償還による支出	△50,000	△716,000
株式の発行による収入	2,345	11,091
リース債務の返済による支出	—	△1,961
配当金の支払額	△104,916	△486
財務活動によるキャッシュ・フロー	773,728	△208,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,837	△40,397
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	612,675	661,765
現金及び現金同等物の期首残高	988,327	1,601,003
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,601,003	※1 2,262,768

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 (株)レムアート (株)セガトイズ・プラス SEGA TOYS(HK)CO., LIMITED (株)タイヨー</p> <p>前連結会計年度において子会社であった(株)トップワンは、平成19年6月1日、(株)セガトイズ・プラスと合併いたしました。 (存続会社：(株)セガトイズ・プラス) なお、子会社は全て連結されております。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 (株)レムアート (株)セガトイズ・プラス SEGA TOYS(HK)CO., LIMITED (株)タイヨー</p> <p>なお、子会社は全て連結されております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 商品、製品、原材料 移動平均法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="598 884 949 1064"> <tr> <td>建 物</td> <td>10年～35年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4 年</td> </tr> <tr> <td>金 型</td> <td>2 年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が83,282千円減少しており、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失がそれぞれ84,469千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	建 物	10年～35年	機械装置及び運搬具	4 年	金 型	2 年	工具、器具及び備品	2年～8年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は222,851千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は222,851千円増加しております。</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>リース資産以外の有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1045 907 1396 1086"> <tr> <td>建 物</td> <td>10年～35年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4 年</td> </tr> <tr> <td>金 型</td> <td>2 年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～8年</td> </tr> </table> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社の機械装置について、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことに伴い、耐用年数の変更を行っております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建 物	10年～35年	機械装置及び運搬具	4 年	金 型	2 年	工具、器具及び備品	2年～8年
建 物	10年～35年																	
機械装置及び運搬具	4 年																	
金 型	2 年																	
工具、器具及び備品	2年～8年																	
建 物	10年～35年																	
機械装置及び運搬具	4 年																	
金 型	2 年																	
工具、器具及び備品	2年～8年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 ② 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	① 株式交付費 同左 ② 社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、振当処理が認められる為替予約については、振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…買掛金、未払費用、借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債務の範囲内で為替予約取引を行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。但し、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払保証料」(前連結会計年度3,676千円)につきましては、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 5,000千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 2,825千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 18千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越契約の総額 2,030,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入金実行残高 430,000千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,600,000千円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 5,000千円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 5,702千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 621千円</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品及び製品 832,144千円</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品 15,420千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品 148,955千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越契約の総額 530,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入金実行残高 30,000千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 500,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1 _____</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、733,130千円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 222,851千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、544,353千円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,482,400	8,700	—	21,491,100

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 8,700株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	107,412	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,491,100	45,000	—	21,536,100

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 45,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第4回ストック・オ プションとしての新 株予約権	—	—	—	—	21,136	
合計			—	—	—	—	21,136

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していないものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,607,926千円	現金及び預金勘定 2,267,768千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 6,923千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 5,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,601,003千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,262,768千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1	1 ファイナンス・リース取引								
2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース資産の内容 有形固定資産 本社における事務機器、車両等であります。								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(2) リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39,588</td> <td>12,342</td> <td>27,246</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	39,588	12,342	27,246	2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)						
工具、器具及び備品	39,588	12,342	27,246						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
1年以内 7,859千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>36,708</td> <td>18,473</td> <td>18,235</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	36,708	18,473	18,235
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)						
工具、器具及び備品	36,708	18,473	18,235						
1年超 19,917千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額								
合計 27,776千円	1年以内 7,470千円								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	1年超 11,361千円								
支払リース料 8,749千円	合計 18,831千円								
減価償却費相当額 8,215千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
支払利息相当額 822千円	支払リース料 7,957千円								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	減価償却費相当額 6,141千円								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	支払利息相当額 1,975千円								
3 オペレーティング・リース取引	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。								
未経過リース料	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。								
1年以内 1,639千円	3 オペレーティング・リース取引								
1年超 1,311千円	未経過リース料								
合計 2,950千円	1年以内 1,521千円								
	1年超 1千円								
	合計 1,521千円								

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	64	115	50
小計	64	115	50
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	940	813	△127
債券	500,807	500,600	△207
小計	501,748	501,413	△334
合計	501,812	501,528	△284

2 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	5,000
合計	5,000

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,971	—	11,764

当連結会計年度末（平成21年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	64	89	25
小計	64	89	25
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	940	564	△376
小計	940	564	△376
合計	1,005	653	△351

2 時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	5,000
合計	5,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を行っております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しており、為替予約を使用したヘッジ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ ヘッジ対象……買掛金、未払費用、借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクを回避する目的において対象債務の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避することを目的としており、投機取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、主に「職務権限決裁基準表」の「為替運用に関する事項」という社内規定に則り行われており、社内稟議にて決裁を経た後、執行が義務づけられております。また、デリバティブ取引の運用は、財務経理部で行っており、その担当者は恒常的にデリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し随時状況報告を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度末には残高がないため、該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度末には残高がないため、該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金及び前払退職金制度を採用しております。

一部の連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	一千円	一千円
(2) 退職給付引当金	一千円	一千円

なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	一千円	一千円
(2) その他(注)	54,513千円	52,779千円
(3) 退職給付費用	54,513千円	52,779千円

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

(注)「(2)その他」は、確定拠出年金への掛金及び前払退職金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3名 監査役 2名 従業員 32名
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 456,000株
付与日	平成14年7月1日
権利確定条件	新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、CSK・セガグループ企業への転籍など会社都合による退職についてはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成14年7月1日～平成16年6月30日
権利行使期間	平成16年7月1日～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8名 監査役 3名 従業員 105名
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 894,600株
付与日	平成16年8月9日
権利確定条件	新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合において当社の取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合についてはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成16年8月9日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(注) 平成17年11月18日をもって1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成16年6月29日
権利確定後		
期首(株)	69,000	281,700
権利行使(株)	—	8,700
失効(株)	—	—
未行使残(株)	69,000	273,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成16年6月29日
権利行使価格(円) (注)	255	288
行使時平均株価(円)	—	360
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注) 平成17年11月18日をもって1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割による調整後の権利行使価格を記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 21,136千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3名 監査役 2名 従業員 32名
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 456,000株
付与日	平成14年7月1日
権利確定条件	新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、CSK・セガグループ企業への転籍など会社都合による退職についてはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成14年7月1日～平成16年6月30日
権利行使期間	平成16年7月1日～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8名 監査役 3名 従業員 105名
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 894,600株
付与日	平成16年8月9日
権利確定条件	新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合において当社の取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合についてはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成16年8月9日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 127名 子会社取締役 4名 子会社従業員 36名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 751,500株
付与日	平成20年9月5日
権利確定条件	新株予約権者が権利行使時において当社の従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合その他正当な理由がある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成20年9月5日～平成22年6月30日
権利行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日

(注) 平成17年11月18日をもって1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成16年6月29日	平成20年6月16日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	751,500
失効(株)	—	—	13,400
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	738,100
権利確定後			
期首(株)	69,000	273,000	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	45,000	—	—
失効(株)	24,000	273,000	—
未行使残(株)	—	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成16年6月29日	平成20年6月16日
権利行使価格(円)	255 (注)	288 (注)	280
行使時平均株価(円)	290	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	90

(注) 平成17年11月18日をもって1株を3株とする株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 54.0%

平成17年5月9日～平成20年9月5日の株価実績に基づき算定しております。

- ② 予想残存期間 3年4ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

- ③ 予想配当 0円/株

平成20年3月期の配当実績によるものであります。

- ④ 無リスク利率 0.89%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	製商品評価減否認 34,191千円		製商品評価減否認 29,704千円
	貸倒引当金超過額 2,084千円		貸倒引当金超過額 12,744千円
	未払事業税 1,630千円		未払事業税 1,889千円
	未払事業所税 1,749千円		未払事業所税 1,725千円
	前渡金償却 66,002千円		前渡金償却 44,320千円
	少額固定資産償却超過額 4,372千円		少額固定資産償却超過額 5,866千円
	固定資産償却超過額 21,248千円		固定資産償却超過額 17,693千円
	金型評価減否認 3,894千円		金型評価減否認 2,920千円
	ゴルフ会員権評価損 8,504千円		ゴルフ会員権評価損 8,504千円
	投資有価証券評価損 1,232千円		投資有価証券評価損 32,523千円
	繰越欠損金 332,125千円		繰越欠損金 285,225千円
	その他 7,483千円		その他 5,447千円
	繰延税金資産小計 484,520千円		繰延税金資産小計 448,565千円
	評価性引当額 △350,014千円		評価性引当額 △326,798千円
	繰延税金資産計 134,505千円		繰延税金資産計 121,766千円
	繰延税金資産の純額 134,505千円		繰延税金資産の純額 121,766千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社連結グループは、玩具の企画、開発及び販売を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社連結グループは、玩具の企画、開発及び販売を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社連結グループは、在外子会社が1社存在しますが、当該所在地における売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が、いずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社連結グループは、在外子会社が1社存在しますが、当該所在地における売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が、いずれも10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	4,135,482	1,402,248	1,054,031	7,509	6,599,271
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	16,816,591
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	24.6	8.3	6.3	0.0	39.2

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …… 米国、カナダ
 (2) アジア …… 韓国、香港、台湾
 (3) ヨーロッパ …… イギリス、イタリア、フランス、ドイツ
 (4) その他の地域 …… オーストラリア、ニュージーランド

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	9,060,991	758,269	1,116,321	265,102	11,200,685
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	18,947,408
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	47.8	4.0	5.9	1.4	59.1

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …… 米国、カナダ
 (2) アジア …… 韓国、香港
 (3) ヨーロッパ …… イギリス、フランス、ドイツ、オランダ
 (4) その他の地域 …… オーストラリア、ニュージーランド

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任	事業上 の 関係				
親会社 の子会社	㈱セガ	東京都 大田区	60,000,000	業務用機器 の販売、ア ミューズメ ント施設の 運営等	—	3名	当社製商 品の販売 仕入等	当社製品の 販売	538,327	売掛金	40,748
								製商品・原 材料の購入	108,088	買掛金	21,825
								製造・販売 ロイヤリティ の支払	21,201		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 当社製品の販売取引及び製商品・原材料の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 製造・販売ロイヤリティの支払については、類似商品の一般的なロイヤリティ料率を勘案し、兄弟会社と協議のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲と変更ありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)セガ	東京都大田区	60,000,000	業務用機器の販売、アミューズメント施設の運営等	—	当社製商品の販売、仕入等 役員の兼任 2名	当社製品の販売	236,865	売掛金	43,240
同一の親会社を持つ会社	(株)トムス・エンタテインメント	東京都新宿区	8,816,866	アニメーション映画の企画・制作・販売並びに輸出等	—	映像コンテンツ制作委託、ロイヤリティの支払 役員の兼任 1名	映像コンテンツ制作委託の前払い	227,850	前渡金	227,850

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高の一部については消費税等が含まれております。

2 当社製品の販売取引及び製商品・原材料の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社(東京証券取引所市場第一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	158円75銭	1株当たり純資産額	153円59銭
1株当たり当期純損失	37円88銭	1株当たり当期純損失	5円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円—銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円—銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,415,520	3,328,772
普通株式に係る純資産額(千円)	3,411,632	3,307,635
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	21,136
少数株主持分	3,887	—
普通株式の発行済株式数(株)	21,491,100	21,536,100
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,491,100	21,536,100

3 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	814,017	114,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	814,017	114,129
普通株式の期中平均株式数(株)	21,486,824	21,525,004
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	101,237	1,417
(うち新株予約権)	(101,237)	(1,417)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 933個 新株予約権の目的となる株式の数 342,000株	新株予約権 1種類 新株予約権の数 7,381個 新株予約権の目的となる株式の数 738,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保社債	平成15年9月30日	450,000	—	1.24	なし	平成20年9月30日
提出会社	第2回無担保社債	平成15年9月26日	15,000	—	0.79	なし	平成20年9月26日
提出会社	第3回無担保社債	平成15年11月10日	20,000	—	0.75	なし	平成20年11月10日
提出会社	第4回無担保社債	平成20年3月31日	700,000	469,000 (231,000)	0.92	なし	平成23年3月31日
提出会社	第5回無担保社債	平成20年9月25日	—	500,000 (62,500)	0.79 (注)2	なし	平成25年9月25日
提出会社	第6回無担保社債	平成20年9月30日	—	450,000 (56,250)	1.36	なし	平成25年9月30日
計	—	—	1,185,000	1,419,000 (349,750)	—	—	—

(注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 変動利率のものについては、当期末の利率を記載しております。第5回無担保社債の利率は第1回利息期間は年0.99パーセントであります。以降、各利息期間については決定される基準金利に年利1.00パーセント差引いた利率であります。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
349,750	475,500	237,500	237,500	118,750

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	430,000	30,000	1.50	—
1年以内に返済予定の長期借入金	30,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	2,476	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	7,944	—	平成22年4月10日～ 平成25年6月20日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	460,000	40,420	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,476	2,476	2,476	514

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日)	第2四半期 (自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日)	第3四半期 (自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日)	第4四半期 (自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日)
売上高 (千円)	2,606,758	5,859,146	6,617,492	3,864,011
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△) (千円)	△395,462	382,435	134,943	△220,174
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△399,052	382,546	126,469	△224,092
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△18.57	17.76	5.87	△10.41

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,502,305	※2 2,056,161
受取手形	74,658	72,315
売掛金	※1 1,714,169	※1 1,586,514
有価証券	500,600	—
商品	361	—
製品	916,543	—
商品及び製品	—	566,541
原材料	94,485	—
貯蔵品	7,739	—
原材料及び貯蔵品	—	127,703
前渡金	38,428	251,945
前払費用	50,223	47,879
繰延税金資産	77,151	81,887
未収入金	41,942	45,574
関係会社短期貸付金	310,000	520,000
その他	12,874	6,643
貸倒引当金	△3,500	△24,700
流動資産合計	5,337,982	5,338,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,886	80,886
減価償却累計額	△36,118	△43,030
建物（純額）	44,768	37,855
金型	1,210,555	1,421,266
減価償却累計額	△985,247	△1,253,995
金型（純額）	225,308	167,270
車両運搬具	1,325	7,279
減価償却累計額	△1,216	△2,350
車両運搬具（純額）	108	4,928
工具、器具及び備品	630,702	663,234
減価償却累計額	△499,046	△610,269
工具、器具及び備品（純額）	131,655	52,965
土地	1,892	1,892
建設仮勘定	14,823	151,117
有形固定資産合計	418,556	416,030
無形固定資産		
特許権	613	332
商標権	237	208
ソフトウェア	33,740	63,168
その他	22,659	1,095
無形固定資産合計	57,251	64,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,928	5,653
関係会社株式	351,899	438,162
出資金	109,465	128,313
破産更生債権等	10,265	15,705
従業員に対する長期貸付金	—	800
長期前払費用	705	521
繰延税金資産	46,479	38,370
敷金及び保証金	79,371	79,371
会員権	25,550	25,550
貸倒引当金	△16,465	△21,905
投資その他の資産合計	613,199	710,542
固定資産合計	1,089,007	1,191,378
繰延資産		
社債発行費	13,701	27,765
繰延資産合計	13,701	27,765
資産合計	6,440,690	6,557,609
負債の部		
流動負債		
支払手形	277,620	88,502
買掛金	※1, ※2 630,523	※1, ※2 995,862
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	30,000	—
1年内償還予定の社債	716,000	349,750
未払金	41,634	41,546
未払消費税等	—	22,798
未払費用	※2 396,627	※2 221,852
リース債務	—	2,476
未払法人税等	3,282	—
前受金	15,998	236,634
預り金	18,220	21,516
その他	65	225
流動負債合計	2,529,973	1,981,164
固定負債		
社債	469,000	1,069,250
長期預り保証金	9,500	6,500
リース債務	—	7,944
固定負債合計	478,500	1,083,694
負債合計	3,008,473	3,064,858

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,924	1,735,684
資本剰余金		
資本準備金	1,750,070	1,755,785
資本剰余金合計	1,750,070	1,755,785
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△47,493	△19,502
利益剰余金合計	△47,493	△19,502
株主資本合計	3,432,501	3,471,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△284	△351
評価・換算差額等合計	△284	△351
新株予約権	—	21,136
純資産合計	3,432,217	3,492,751
負債純資産合計	6,440,690	6,557,609

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	13,559,788	16,362,529
商品売上高	2,468	672
ロイヤリティ収入	553,754	1,008,691
売上高合計	14,116,011	17,371,894
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	956,417	916,543
当期製品製造原価	10,992,665	※1 13,674,508
小計	11,949,083	14,591,051
製品他勘定振替高	※2 100,783	※2 66,194
製品期末たな卸高	916,543	566,541
合計	10,931,756	13,958,315
商品売上原価		
商品期首たな卸高	907	361
当期商品仕入高	777	—
小計	1,685	361
商品他勘定振替高	※2 —	※2 —
商品期末たな卸高	361	—
合計	1,323	361
合計	10,933,080	13,958,677
売上総利益	3,182,931	3,413,217
販売費及び一般管理費		
運賃	353,678	285,017
広告宣伝費	1,187,963	868,743
役員報酬	186,103	191,689
従業員給料	648,458	647,195
退職給付費用	54,513	52,779
貸倒引当金繰入額	—	6,640
賃借料	186,726	173,583
支払手数料	235,530	184,818
減価償却費	21,387	29,523
研究開発費	※3 673,195	※3 459,159
その他	421,365	432,586
販売費及び一般管理費合計	3,968,923	3,331,736
営業利益又は営業損失(△)	△785,992	81,480

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	9,268	※4 11,324
有価証券利息	6,187	743
為替差益	13,609	37,052
投資事業組合運用益	14,793	17,526
その他	10,368	8,074
営業外収益合計	54,226	74,721
営業外費用		
支払利息	22,008	884
社債利息	6,077	14,324
支払保証料	—	9,281
シンジケートローン手数料	2,250	—
株式交付費	159	383
社債発行費償却	—	6,637
貸倒引当金繰入額	—	※4 20,000
その他	8,044	4,396
営業外費用合計	38,539	55,908
経常利益又は経常損失(△)	△770,305	100,293
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,479	—
特別利益合計	1,479	—
特別損失		
投資有価証券売却損	11,764	—
関係会社株式評価損	—	64,199
特別損失合計	11,764	64,199
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△780,590	36,093
法人税、住民税及び事業税	9,435	4,730
法人税等調整額	27,830	3,373
法人税等合計	37,266	8,103
当期純利益又は当期純損失(△)	△817,856	27,990

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			439,425	4.0		168,576	1.2
II 労務費			126,108	1.1		125,262	0.9
III 経費							
外注加工費		9,204,563			12,589,377		
その他		1,222,568	10,427,132	94.9	791,291	13,380,668	97.9
当期総製造費用			10,992,665	100.0		13,674,508	100.0
合計			10,992,665			13,674,508	
当期製品製造原価			10,992,665			13,674,508	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,728,671	1,729,924
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,252	5,760
当期変動額合計	1,252	5,760
当期末残高	1,729,924	1,735,684
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,748,817	1,750,070
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,252	5,715
当期変動額合計	1,252	5,715
当期末残高	1,750,070	1,755,785
資本剰余金合計		
前期末残高	1,748,817	1,750,070
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,252	5,715
当期変動額合計	1,252	5,715
当期末残高	1,750,070	1,755,785
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	877,775	△47,493
当期変動額		
剰余金の配当	△107,412	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△817,856	27,990
当期変動額合計	△925,268	27,990
当期末残高	△47,493	△19,502
利益剰余金合計		
前期末残高	877,775	△47,493
当期変動額		
剰余金の配当	△107,412	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△817,856	27,990
当期変動額合計	△925,268	27,990
当期末残高	△47,493	△19,502
株主資本合計		
前期末残高	4,355,264	3,432,501
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2,505	11,475
剰余金の配当	△107,412	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△817,856	27,990
当期変動額合計	△922,762	39,465
当期末残高	3,432,501	3,471,966

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△535	△284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	△67
当期変動額合計	251	△67
当期末残高	△284	△351
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△535	△284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	△67
当期変動額合計	251	△67
当期末残高	△284	△351
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	21,136
当期変動額合計	—	21,136
当期末残高	—	21,136
純資産合計		
前期末残高	4,354,729	3,432,217
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,505	11,475
剰余金の配当	△107,412	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△817,856	27,990
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	21,068
当期変動額合計	△922,511	60,534
当期末残高	3,432,217	3,492,751

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(1) 商品、製品、原材料 移動平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は213,844千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 472 933 638"> <tr><td>建物</td><td>10年～35年</td></tr> <tr><td>金型</td><td>2年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～8年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が77,456千円減少しており、営業損失、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失がそれぞれ77,703千円増加しております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	建物	10年～35年	金型	2年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～8年	<p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1034 506 1385 667"> <tr><td>建物</td><td>10年～35年</td></tr> <tr><td>金型</td><td>2年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～8年</td></tr> </table> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	10年～35年	金型	2年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～8年
建物	10年～35年																	
金型	2年																	
車両運搬具	4年																	
工具、器具及び備品	2～8年																	
建物	10年～35年																	
金型	2年																	
車両運搬具	4年																	
工具、器具及び備品	2～8年																	
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>																

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、振当処理が認められている為替予約については、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象 ……借入金の利息 買掛金 未払費用 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。 また、為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債務の範囲内で為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」へ変更しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ916,904千円、102,225千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「支払保証料」(前事業年度3,676千円)については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 186千円 買掛金 65,163千円</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応する負債</p> <p>(1) 担保に供している資産 定期預金 5,000千円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務 買掛金 2,825千円 未払費用 18千円</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入及び輸入取引に係る支払い債務について債務保証を行っております。 (株)タイヨー 95,020千円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 2,000,000千円 借入金実行残高 400,000千円 <u>差引額 1,600,000千円</u></p>	<p>※1</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応する負債</p> <p>(1) 担保に供している資産 定期預金 5,000千円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務 買掛金 5,702千円 未払費用 621千円</p> <p>3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入及び輸入取引に係る支払い債務について債務保証を行っております。 (株)タイヨー 52,816千円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 500,000千円 借入金実行残高 一千円 <u>差引額 500,000千円</u></p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 <u>販売費及び一般管理費 100,783千円</u> 合計 100,783千円</p> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は673,195千円です。 なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※4</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 213,844千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 <u>販売費及び一般管理費 66,194千円</u> 合計 66,194千円</p> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は459,159千円です。 なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※4 営業外収益及び営業外費用に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 9,981千円 貸倒引当金繰入額 20,000千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1				1 ファイナンス・リース取引			
2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	34,656	10,898	23,757	工具、器具 及び備品	31,776	15,585	16,190
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 6,422千円				1 年 内 6,001千円			
1 年 超 17,826千円				1 年 超 10,739千円			
合 計 24,249千円				合 計 16,741千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 7,249千円				支払リース料 6,520千円			
減価償却費相当額 6,771千円				減価償却費相当額 6,077千円			
支払利息相当額 728千円				支払利息相当額 532千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
3 オペレーティング・リース取引				3 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内 1,639千円				1 年 内 1,521千円			
1 年 超 1,311千円				1 年 超 一千円			
合 計 2,950千円				合 計 1,521千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製商品評価減否認</td><td style="text-align: right;">25,410千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,787千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,630千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,749千円</td></tr> <tr><td>前渡金償却</td><td style="text-align: right;">66,002千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,749千円</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">21,248千円</td></tr> <tr><td>金型評価減否認</td><td style="text-align: right;">3,894千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,504千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,232千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,167千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">332,125千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,308千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>478,813千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△355,182千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>123,630千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>123,630千円</u></td></tr> </table>	製商品評価減否認	25,410千円	貸倒引当金超過額	1,787千円	未払事業税	1,630千円	未払事業所税	1,749千円	前渡金償却	66,002千円	少額固定資産償却超過額	3,749千円	固定資産償却超過額	21,248千円	金型評価減否認	3,894千円	ゴルフ会員権評価損	8,504千円	投資有価証券評価損	1,232千円	関係会社株式評価損	5,167千円	繰越欠損金	332,125千円	その他	6,308千円	繰延税金資産小計	<u>478,813千円</u>	評価性引当額	<u>△355,182千円</u>	繰延税金資産計	<u>123,630千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>123,630千円</u>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製商品評価減否認</td><td style="text-align: right;">26,704千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">11,332千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,889千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,725千円</td></tr> <tr><td>前渡金償却</td><td style="text-align: right;">44,320千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,399千円</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">17,693千円</td></tr> <tr><td>金型評価減否認</td><td style="text-align: right;">2,920千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,504千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,232千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">31,290千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">285,225千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,669千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>441,908千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△321,651千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>120,257千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>120,257千円</u></td></tr> </table>	製商品評価減否認	26,704千円	貸倒引当金超過額	11,332千円	未払事業税	1,889千円	未払事業所税	1,725千円	前渡金償却	44,320千円	少額固定資産償却超過額	5,399千円	固定資産償却超過額	17,693千円	金型評価減否認	2,920千円	ゴルフ会員権評価損	8,504千円	投資有価証券評価損	1,232千円	関係会社株式評価損	31,290千円	繰越欠損金	285,225千円	その他	3,669千円	繰延税金資産小計	<u>441,908千円</u>	評価性引当額	<u>△321,651千円</u>	繰延税金資産計	<u>120,257千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>120,257千円</u>
製商品評価減否認	25,410千円																																																																				
貸倒引当金超過額	1,787千円																																																																				
未払事業税	1,630千円																																																																				
未払事業所税	1,749千円																																																																				
前渡金償却	66,002千円																																																																				
少額固定資産償却超過額	3,749千円																																																																				
固定資産償却超過額	21,248千円																																																																				
金型評価減否認	3,894千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	8,504千円																																																																				
投資有価証券評価損	1,232千円																																																																				
関係会社株式評価損	5,167千円																																																																				
繰越欠損金	332,125千円																																																																				
その他	6,308千円																																																																				
繰延税金資産小計	<u>478,813千円</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△355,182千円</u>																																																																				
繰延税金資産計	<u>123,630千円</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>123,630千円</u>																																																																				
製商品評価減否認	26,704千円																																																																				
貸倒引当金超過額	11,332千円																																																																				
未払事業税	1,889千円																																																																				
未払事業所税	1,725千円																																																																				
前渡金償却	44,320千円																																																																				
少額固定資産償却超過額	5,399千円																																																																				
固定資産償却超過額	17,693千円																																																																				
金型評価減否認	2,920千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	8,504千円																																																																				
投資有価証券評価損	1,232千円																																																																				
関係会社株式評価損	31,290千円																																																																				
繰越欠損金	285,225千円																																																																				
その他	3,669千円																																																																				
繰延税金資産小計	<u>441,908千円</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△321,651千円</u>																																																																				
繰延税金資産計	<u>120,257千円</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>120,257千円</u>																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費、株式報酬費用等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">59.5</td></tr> <tr><td>繰越欠損金控除</td><td style="text-align: right;">△31.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△58.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;"><u>22.5</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費、株式報酬費用等永久に損金に算入されない項目	59.5	繰越欠損金控除	△31.4	住民税均等割	13.1	評価性引当額	△58.3	その他	△1.1	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>22.5</u>																																																				
法定実効税率	40.7																																																																				
(調整)																																																																					
交際費、株式報酬費用等永久に損金に算入されない項目	59.5																																																																				
繰越欠損金控除	△31.4																																																																				
住民税均等割	13.1																																																																				
評価性引当額	△58.3																																																																				
その他	△1.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>22.5</u>																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	159円70銭	1株当たり純資産額	161円20銭
1株当たり当期純損失	38円06銭	1株当たり当期純利益	1円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円—銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円—銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△ 817,856	27,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△ 817,856	27,990
期中平均株式数(株)	21,486,824	21,525,004
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	101,237	1,417
(うち新株予約権)	(101,237)	(1,417)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 933個 新株予約権の目的となる株式の数 342,000株	新株予約権 1種類 新株予約権の数 7,381個 新株予約権の目的となる株式の数 738,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社日本玩具情報テクノロジー	10	5,000
		株式会社バンダイナムコホールディングス	300	294
		株式会社ピープル	500	179
		株式会社タカラトミー	235	89
		株式会社ホリプロ	100	89
		株式会社トイカード	900	0
計		2,045	5,653	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	80,886	—	—	80,886	43,030	6,912	37,855
金型	1,210,555	270,191	59,480	1,421,266	1,253,995	324,402	167,270
車両運搬具	1,325	5,954	—	7,279	2,350	1,133	4,928
工具、器具及び備品	630,702	33,643	1,111	663,234	610,269	112,013	52,965
土地	1,892	—	—	1,892	—	—	1,892
建設仮勘定	14,823	261,602	125,308	151,117	—	—	151,117
有形固定資産計	1,940,185	571,391	185,900	2,325,676	1,909,646	444,462	416,030
無形固定資産							
特許権	2,850	—	—	2,850	2,518	281	332
商標権	290	—	—	290	81	29	208
ソフトウェア	60,157	57,283	10,416	107,023	43,854	27,854	63,168
その他	23,610	11,331	32,756	2,185	1,090	139	1,095
無形固定資産計	86,908	68,614	43,173	112,349	47,544	28,303	64,805
長期前払費用	920	—	—	920	398	184	521
繰延資産							
社債発行費	13,701	20,701	—	34,402	6,637	6,637	27,765
繰延資産計	13,701	20,701	—	34,402	6,637	6,637	27,765

(注) 1 金型の当期増加額の主な内訳

アンパンマン関連	68,992千円
ホームスター関連	40,440千円
ジュエルペット関連	28,280千円
スモールトイ関連	23,234千円

2 工具器具備品の当期増加額の主な内訳

映像フィルム共同制作出資	16,000千円
品質管理用検査機器	8,724千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,965	30,140	—	3,500	46,605

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による取崩3,500千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,334
預金の種類	
当座預金	1,331,807
普通預金	303,092
外貨預金	414,534
定期預金	5,000
別段預金	393
小計	2,054,827
合計	2,056,161

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社河田	22,810
NECモバイルリング株式会社	15,763
石川玩具株式会社	9,376
株式会社丸惣	6,613
株式会社バップ	5,250
その他	12,502
合計	72,315

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	43,418
平成21年5月満期	26,683
平成21年6月満期	2,212
合計	72,315

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SPIN MASTER TOYS FAR EAST LIMITED	469,942
日本トイザラス株式会社	276,765
SPIN MASTER LTD.	212,287
株式会社河田	130,391
株式会社ハピネット	125,958
その他	371,169
合計	1,586,514

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,714,169	18,169,283	18,296,938	1,586,514	92.0	33

(注) 上記各金額には、消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	—
製品	
エデュテイメント関連	57,792
ファミリーエンターテイメント関連	341,682
NEWコンテンツビジネス関連	167,066
小計	566,541
合計	566,541

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
エデュテイメント関連	20,083
ファミリーエンターテイメント関連	85,165
NEWコンテンツビジネス関連	16,343
その他	1,062
小計	122,655
貯蔵品	
顧客サービス室用貯蔵品	3,597
販売促進用貯蔵品	1,213
用度品(切手・印紙)	237
小計	5,047
合計	127,703

ヘ 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
株式会社タイヨー	500,000
株式会社レムアート	20,000
合計	520,000

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社レムアート	0
株式会社セガトイズ・プラス	9,002
SEGA TOYS(HK)., LIMITED	29,160
株式会社タイヨー	400,000
合計	438,162

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ダブリュービィジャパン	16,696
株式会社サンライズ	12,136
株式会社シャイン	10,497
株式会社G&S CORPORATION	9,445
株式会社ナカジマコーポレーション	7,149
その他	32,576
合計	88,502

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	58,630
平成21年5月満期	28,301
平成21年6月満期	1,570
合計	88,502

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
WAH SHING TOYS CO.,LTD	210,200
PACIFIC INDUSTRIAL LIMITED.	94,024
MAX PEACE INDUSTRIAL LIMITED.	84,820
WING-KA INTERNATIONAL ENTERPRISES LIMITED	68,016
SMART UNION INDUSTRIAL LTD.	66,282
その他	472,518
合計	995,862

ハ 一年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第4回無担保社債	231,000
第5回無担保社債	62,500
第6回無担保社債	56,250
合計	349,750

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ニ 社債

区分	金額(千円)
第4回無担保社債	238,000
第5回無担保社債	437,500
第6回無担保社債	393,750
合計	1,069,250

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、次のとおり所有株式数に応じて株主優待を贈呈いたします。 1 100株以上……………当社製品の特別品を贈呈いたします。 2 5,000株以上……………当社製品の特別品を贈呈いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|-----------------|--------|---------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第18期) | 自
至 | 平成19年4月1日
平成20年3月31日 | 平成20年6月17日
関東財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書 | 第1四半期
(第19期) | 自
至 | 平成20年4月1日
平成20年6月30日 | 平成20年8月8日
関東財務局長に提出 |
| (3) 確認書 | 第1四半期
(第19期) | 自
至 | 平成20年4月1日
平成20年6月30日 | 平成20年8月8日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書
及びその添付書類 | | | | 平成20年8月19日
関東財務局長に提出 |
| | | | | ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行に係る届出書及びその添付書類
であります。 |
| (5) 有価証券届出書の
訂正届出書 | | | | 平成20年9月5日
関東財務局長に提出 |
| | | | | 平成20年8月19日提出の有価証券届出書(新株予約権発行)の訂正届出書でありま
す。 |
| (6) 四半期報告書 | 第2四半期
(第19期) | 自
至 | 平成20年7月1日
平成20年9月30日 | 平成20年11月13日
関東財務局長に提出 |
| (7) 確認書 | 第2四半期
(第19期) | 自
至 | 平成20年7月1日
平成20年9月30日 | 平成20年11月13日
関東財務局長に提出 |
| (8) 四半期報告書 | 第3四半期
(第19期) | 自
至 | 平成20年10月1日
平成20年12月31日 | 平成21年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (9) 確認書 | 第3四半期
(第19期) | 自
至 | 平成20年10月1日
平成20年12月31日 | 平成21年2月10日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 16 日

株式会社セガトイズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 水谷 英 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 宏 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セガトイズ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月16日

株式会社セガトイズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中 泉 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 宏 之
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セガトイズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりたな卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セガトイズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セガトイズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

株式会社セガトイズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 水谷 英 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 宏 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セガトイズの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

株式会社セガトイズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中 泉 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 宏 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セガトイズの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度よりたな卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月16日

【会社名】 株式会社 セガトイズ

【英訳名】 SEGA TOYS CO. , LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 國 分 功

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都台東区柳橋一丁目4番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長國分 功は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価をいたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」と選定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月16日
【会社名】	株式会社セガトイズ
【英訳名】	SEGA TOYS CO. , LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國 分 功
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋一丁目4番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 國分 功は、当社の第19期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。